

- 9日に日経平均株価は約1年2ヵ月ぶりの安値水準。前営業日比の下落率は3年4ヵ月ぶりの大きさに。外国為替市場では一時、1米ドル=101円50銭台と、3年4ヵ月ぶりの米ドル安円高水準。
- 200日移動平均線や株価純資産倍率など、短期的に下落が行き過ぎ、割安感がみられることを考慮すれば、国内株は今後、一旦の落ち着き処を探ろうとする動きが強まるのではないと思われる。

日経平均株価の下落率は3年4ヵ月ぶりの大きさに

9日の国内株式市場では日経平均株価が急落し、終値は19,698.76円と、2019年1月4日以来、約1年2ヵ月ぶりの安値水準を付けました。また、前営業日比では1,050.99円下落したほか、下落率は5.1%と、2016年11月9日以来、3年4ヵ月ぶりの大きさとなりました。

急落の背景として、新型コロナウイルスの感染者拡大を受けて、イタリアなど各国でヒトの移動の制限や禁止が広がりがつつあることが挙げられます。

こうしたことに加え、9日のアジア各国の株式市場も軒並み急落し、外国為替市場では一時、1米ドル=101円50銭台と、3年4ヵ月ぶりの米ドル安円高水準となったことが国内株式市場の下落を加速させるかたちとなりました。

200日平均線を大幅に下回った後、過去には反発も

ただし、国内株についての指標のいくつかは、短期的に下落の行き過ぎを表しているとみられます。

足もとの日経平均株価は、上昇局面と調整局面の分かれ目とされる200日移動平均線を大幅に下回り、同期間の標準偏差のマイナス2倍程度水準まで下落しました。過去の動きをみると、こうした水準で必ずしも下げ止まるとは限りません。

しかし、標準偏差のマイナス2倍程度水準に位置したのは比較的短期間にとどまり、その後は一旦上昇に転じました。

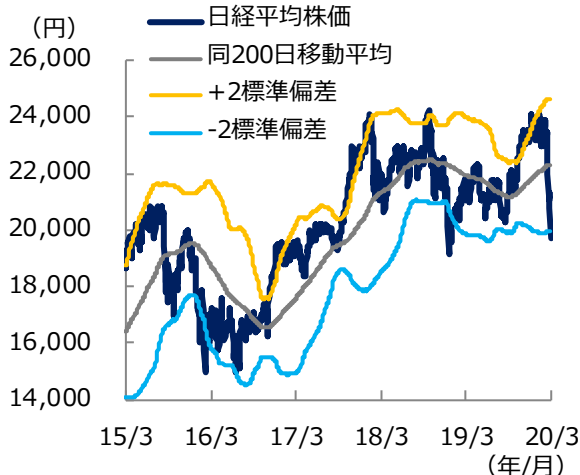
TOPIXの株価純資産倍率は1倍を下回る

また、9日の東証株価指数（TOPIX）の株価純資産倍率（PBR）は0.98倍と、2016年2月のチャイナ・ショック当時や2018年12月の世界同時株安時に相当する水準となっています。PBRが1倍を割り込むことは、会社が解散して資産を分けた場合に株主に分配される1株当たりの資産（解散価値）を株価が下回ることを意味しており、一般的に株価は割安とされます。

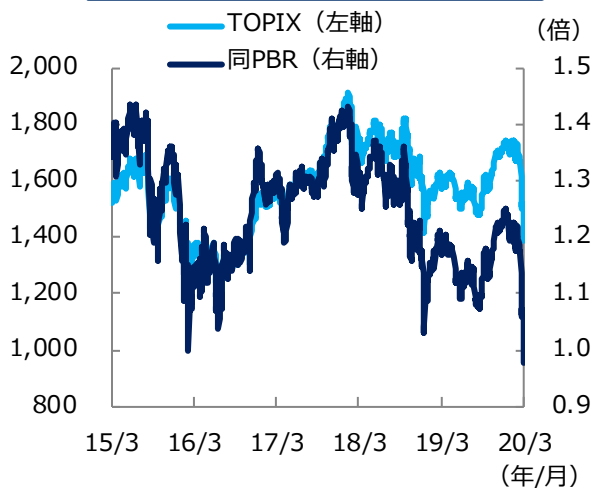
米国をはじめとする世界の株式市場は当面、波乱の展開が続くと予想されます。

しかし、短期的に下落が行き過ぎ、割安感がみられることなどを考慮すれば、国内株式市場は今後、一旦の落ち着き処を探ろうとする動きが強まるのではないと思われる。

日経平均株価の推移



TOPIXと同PBRの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。